

No. 6-10

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 06 - 10

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需			公的関与		5		作成日	28年 5月 23日			
事務事業名		消防施設整備事務							シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	1 安全・安心なまち							課名	環境防災課		係名	危機管理室
		1-1 安全・安心のまちをつくる							シート作成者				
	施策	1-1-1 消防・防災対策の充実							予算費目	会計	一般		
										款	9		
主要施策	② 地域での防災力の強化							項		1			
	④ 常備消防・救急体制の充実							目		3			
個別計画名													
住民との関わり		その他											
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）								
	住民				消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。								
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		<p>町内全域に70基の防災行政無線子局、防災ラジオ（有償配付）を配備し、火災発生時には町消防団への出動要請、付近住民への注意を呼びかけている。</p> <p>約900基の消火栓ボックスを町内全域に設置し、消火栓の維持管理を町上下水道課へ委託、消火栓ボックスについては、自治会・自治会自主防災組織による点検を実施している。また、平成21年度からは取り替え作業についても自治会へ移管し、自治会・行政の協働による消防力の強化を進めている。</p>											
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし											
根拠法令・要綱等													
		平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）					
全体事業費（千円）A+B		19,154			11,819			37,683					
財源内訳	国庫支出金		0										
	県支出金		1,864			1,048			2,381				
	地方債		0						27,000				
	その他特定財源		0										
	一般財源		13,198			6,679			4,210				
直接事業費（千円）A		15,062			7,727			33,591					
人件費（千円）B		4,092			4,092			4,092					
内訳	一般職員（人・千円）		0.62 人 4,092		0.62 人 4,092		0.62 人 4,092						
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0						
成果指標	成果指標名				単位		27年度		28年度		29年度		
							目標		実績		（目標）		
	① 防災ラジオの有償配付数				台		5,400		5,403		5,410		
	②												
③													
説明		防災行政無線の補完機能を有する防災ラジオの有償配布により、住民の防災意識の向上を測定する。											

事業名	消防施設整備事務	シート作成課	環境防災課
-----	----------	--------	-------

一次評価者	環境防災課長	二次評価者	生活部長
-------	--------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	場所を選ばず発生する火災等に対処するため、消防水利の確保及び消火栓ボックスの整備と、防災ラジオの有償配布は必要な業務です。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	消火栓ボックス、防災ラジオの整備は、火災等の災害時における地域の防災力として有効な業務です。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	現行の業務は、概ね目標を達成していますが、さらなる地域の消防力を強化する必要があります。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域の消防力を活用する主役は、地域住民であり、現在も自治会によるきめ細かな消火栓ボックスの点検、取り替え作業を含めた維持管理が自治会・自主防災組織で行われ、効率性の向上を図りました。	

本事務事業の実施適切性の説明

火災発生時に、住民の生命・財産を保護するため、消防力の強化は非常に重要です。自治会・自主防災組織が消火栓ボックスの点検や取り替え作業を行政と協働で行って頂くことにより、地域防災意識の向上・強化・意識啓発と効率性の向上を図り、安全で災害に強いまちづくりに努めます。また、Jアラート（緊急情報システム）により防災行政無線を通じ、住民への緊急情報の提供も進めます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C

今後の改革・改善目標
 消火栓・防火水槽等の整備及び維持管理は大変重要であり、不具合が生じた場合は早期改修に努めます。また、今後普及する防災行政無線のデジタル化に伴い、周辺のデジタル端末を活用した情報発信システムを構築する必要があります。

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C

コメント
 地域による消防施設の維持管理は、自主防災組織や消防団の災害時の意識向上においても必要であり、更なる町民全体での自主防災活動が必要であると考えます。

二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		